

# 社会資本総合整備計画

南国市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

南国市

平成29年 3月8日(当初)

平成31年 3月19日(第1回変更)

令和2年 1月15日(第2回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和2年8月21日

計画の名称	南国市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)			重点配分対象の該当	-
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)	交付対象	南国市		
計画の目標					

本市においては、南海トラフ地震の発生に伴う地震動や津波による甚大な被害が想定されており、津波からの速やかな緊急避難や助かった命をつなぐ安全で衛生的な避難環境の整備また効果的な避難所運営体制の整備などが求められている。本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設、防災活動拠点施設また備蓄倉庫を整備することにより、緊急避難対策及び避難所対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。

計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難施設を整備することにより避難困難者の解消を図る。</li> <li>防災まちづくり拠点施設を整備することにより避難者収容可能人数の増加を図る。</li> <li>防災備蓄倉庫の整備と併せて効果促進事業を実施することにより効果的な災害対応・避難所運営を図る。</li> </ul>				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)							
避難困難者の解消率(津波避難施設等の整備による避難困難者の解消人数/対策必要人数16,774人)	95%	95%	100%							
避難が可能となる施設の避難者収容率(全避難所の収容人数/被害想定による最大想定避難者数16,000人)	72%	72%	76%							
指定避難所における備蓄倉庫の設置率(備蓄倉庫の整備された津波浸水区域外の指定避難所数/津波浸水区域外の指定避難所数 44箇所)	25%	52%	80%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	987.7百万円	A	834.7万円	B	C	153百万円	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	15.5%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	都市防災	一般	南国市	直接	南国市	都市防災総合推進事業(前浜地区外11地区)	避難場所N=1箇所、 津波避難路N=1箇所、 防災まちづくり拠点施設N=1箇所、 備蓄倉庫N=23基	南国市						834.7	-	-	別添
合計													834.7				

B 関連社会資本整備事業(該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33			
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果														

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
C-1	施設整備	一般	南国市	直接	南国市	災害に強いまちづくり事業	防災用資機材等の整備	南国市						153	
合計													153		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1	A-1と一体的に実施することにより、住民の手による円滑な災害応急・復旧活動及び避難所運営を実施する体制を構築することができる。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和2年8月21日

計画の名称	南国市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)				重点配分対象の該当	-				
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度(5年間)		交付対象	南国市						
計画の目標	<p>本市においては、南海トラフ地震の発生に伴う地震動や津波による甚大な被害が想定されており、津波からの速やかな緊急避難や助かった命をつなぐ安全で衛生的な避難環境の整備また効果的な避難所運営体制の整備などが求められている。本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設、防災活動拠点施設また備蓄倉庫を整備することにより、緊急避難対策及び避難所対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p>									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難施設を整備することにより避難困難者の解消を図る。</li> <li>防災まちづくり拠点施設を整備することにより避難者収容可能人数の増加を図る。</li> <li>防災備蓄倉庫の整備と併せて効果促進事業を実施することにより効果的な災害対応・避難所運営を図る。</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値						
				当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)				
避難困難者の解消率(津波避難施設等の整備による避難困難者の解消人数/対策必要人数16,774人)				95%	95%	100%				
避難が可能となる施設の避難者収容率(全避難所の収容人数/被害想定による最大想定避難者数16,000人)				72%	72%	76%				
指定避難所における備蓄倉庫の設置率(備蓄倉庫の整備された津波浸水区域外の指定避難所数/津波浸水区域外の指定避難所数 44箇所)				25%	52%	80%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	987.7百万円	A	834.7万円	B	C	153百万円	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	15.5%

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	47	26	19		
計画別流用 増△減額 (b)	20	0	0		
交付額 (c=a+b)	67	26	19		
前年度からの繰越額 (d)	0	35	26		
支払済額 (e)	32	35	26		
翌年度繰越額 (f)	35	26	19		
うち未契約繰越額 (g)	35	26	19		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	52.2%	42.6%	42.2%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	用地交渉に時間を要したため	整備方針の決定について時間を要したため	整備方針の決定について時間を要したため		

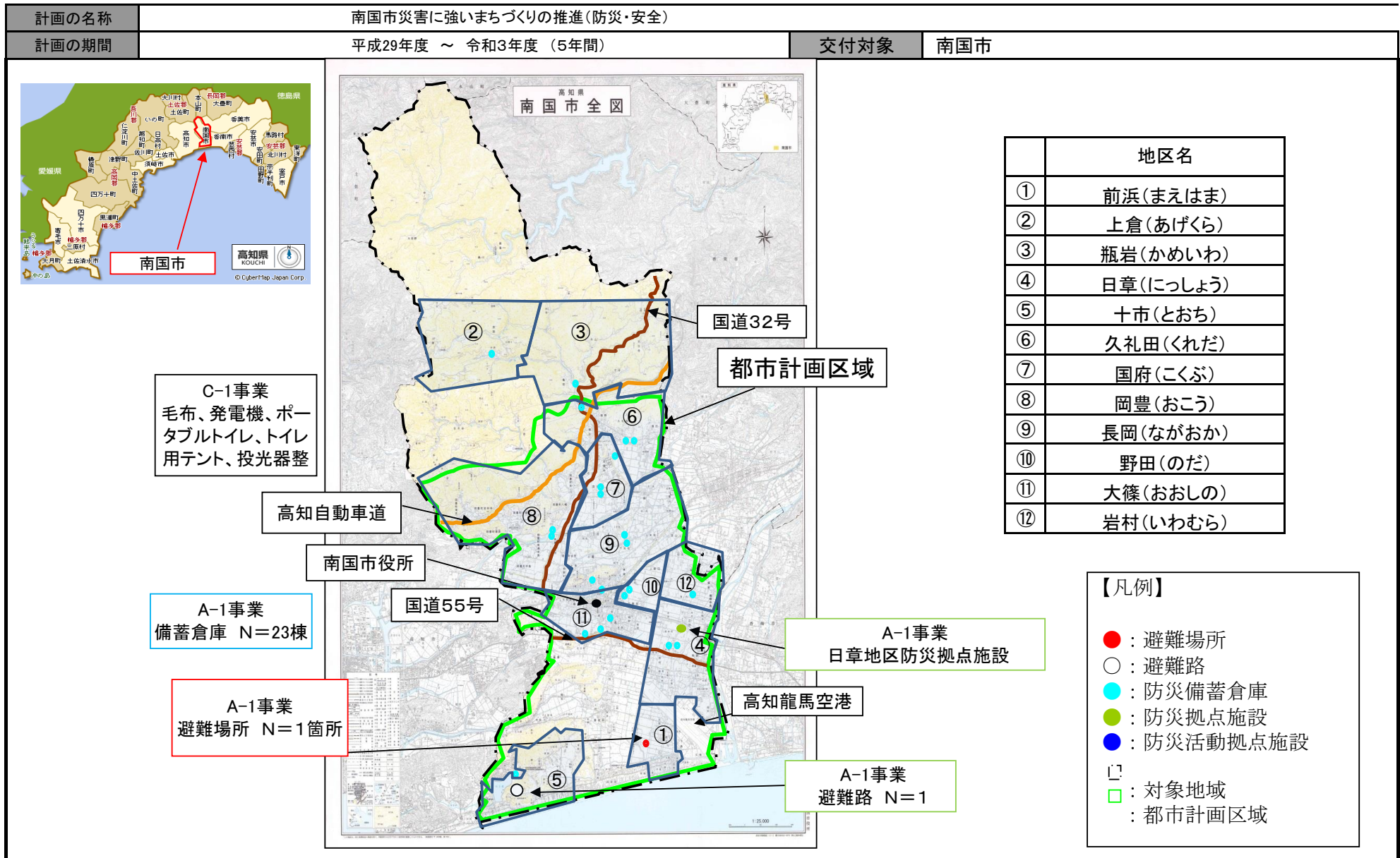
(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和2年8月21日

計画の名称	南国市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当	-	
計画の期間	平成29年度～令和3年度(5年間)			交付対象	南国市					
計画の目標	本市においては、南海トラフ地震の発生に伴う地震動や津波による甚大な被害が想定されており、津波からの速やかな緊急避難や助かった命をつなぐ安全で衛生的な避難環境の整備また効果的な避難所運営体制の整備などが求められている。本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設、防災活動拠点施設また備蓄倉庫を整備することにより、緊急避難対策及び避難所対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。									
計画の成果目標(定量的指標)	・津波避難施設を整備することにより避難困難者の解消を図る。 ・防災まちづくり拠点施設を整備することにより避難者収容可能人数の増加を図る。 ・防災備蓄倉庫の整備と併せて効果促進事業を実施することにより効果的な災害対応・避難所運営を図る。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)				
	避難困難者の解消率(津波避難施設等の整備による避難困難者の解消人数/対策必要人数16,774人)			95%	95%	100%				
	避難が可能となる施設の避難者収容率(全避難所の収容人数/被害想定による最大想定避難者数16,000人)			72%	72%	76%				
	指定避難所における備蓄倉庫の設置率(備蓄倉庫の整備された津波浸水区域外の指定避難所数/津波浸水区域外の指定避難所数 44箇所)			25%	52%	80%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	987.7百万円	A	834.7万円	B	C	153百万円	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	15.5%

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

南国市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

事業主体名:

南国市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
<b>①基本方針・上位計画等との適合等</b>	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	○
<b>②地域の課題への対応</b>	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
<b>③目標と事業内容の整合性等</b>	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
<b>④事業の効果</b>	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
<b>⑤計画の具体性</b>	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
<b>⑥円滑な事業執行の環境</b>	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○